



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 オルガノ株式会社
 コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,149	19.0	1,305		1,367		807	
2019年3月期第1四半期	16,926	25.8	33		25		208	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 824百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 357百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	70.68	
2019年3月期第1四半期	18.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	103,176	55,113	53.3
2019年3月期	101,257	54,795	54.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 54,970百万円 2019年3月期 54,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		29.00		44.00	73.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		39.00		39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	18.6	4,300	184.8	4,300	177.4	3,000	227.5	262.63
通期	96,000	4.0	6,600	0.6	6,500	0.6	4,400	1.2	385.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	11,589,925 株	2019年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	166,951 株	2019年3月期	166,788 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	11,423,035 株	2019年3月期1Q	11,510,150 株

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・欧州における景気の減速に加え、米中の貿易摩擦の影響など世界景気の悪化に対する警戒感を背景に、先行きに対する不透明感が非常に強い状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国内を中心に足元での生産活動や設備投資には底堅い動きが見られるものの、電子産業分野においては米中貿易摩擦の問題や、スマートフォン需要の停滞、メモリ・液晶パネル市況の悪化などを背景に先行きに対しての厳しい見方が広がっており、半導体関連の大規模な設備投資に対する慎重な動きがみられました。

このような状況の下、当社グループはコスト競争力の強化と生産性・収益性の改善、差別化商品・技術の創出を目指し「電子産業分野の拡大」、「機能商品事業の強化」、「新規事業の創出」を重点課題として各種の取組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高19,514百万円（前年同期比0.4%増）、売上高20,149百万円（同19.0%増）、営業利益1,305百万円（前年同期は営業利益33百万円）、経常利益1,367百万円（前年同期は経常利益25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益807百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法等を変更しているため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電力・上下水分野は火力発電所の水処理設備を受注するなど前期をやや上回る水準で推移しております。電子産業分野では先行きの不透明感などから大規模な設備投資に対して慎重な動きが見られるなど受注高が若干減少いたしました。売上高は前期以前に受注した国内・中国・台湾における大型プロジェクトの工事が順調に進捗したこと、また消耗品交換等のメンテナンスや設備の改造・改善工事等のソリューションサービスも好調に推移したことなどから前年同期比で増加いたしました。また、一般産業分野においては、国内を中心とした生産活動・設備投資の底堅い動きを背景に受注・売上ともに堅調に推移しております。一方、利益面につきましても、電子産業分野を中心とした売上拡大による増収効果に加え、各種の原価低減策などによってプラント部門の利益率が改善したこと、ソリューションサービスが順調に推移したことなどから前年同期に比べ大幅な増益となりました。この結果、受注高15,072百万円（前年同期比1.3%増）、売上高15,573百万円（同25.1%増）、営業利益1,107百万円（前年同期は営業損失234百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、国内を中心に生産活動・設備投資が底堅く推移したことを背景に、一般産業・電子産業向けの標準型機器・フィルター、排水処理剤や冷却水処理剤など水処理薬品の販売が順調に推移いたしました。一方、新商品・新技術への開発投資や海外展開の強化に向けた生産・販売ネットワーク体制の拡充に伴う経費などが増加した結果、受注高4,442百万円（前年同期比2.2%減）、売上高4,575百万円（同2.3%増）、営業利益197百万円（同26.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加し、103,176百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,844百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産1,908百万円、現金及び預金1,888百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、48,062百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3,014百万円の減少に対し、短期借入金3,263百万円、長期借入金2,199百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、55,113百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金301百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、水処理エンジニアリング事業における業績動向を踏まえ2019年5月9日に公表した予想を修正いたします。国内・台湾・中国において電子産業分野を中心とする大型プロジェクトの工事が期初の想定を上回って進捗する見込みであることに加え、国内を中心にメンテナンス等のソリューションサービスも好調に推移しており、コストダウン等の効果によってプラント部門の利益率も改善する見通しであることから、前回発表を上回る売上高46,000百万円（前回発表予想比7.0%増）、営業利益4,300百万円（同168.8%増）、経常利益4,300百万円（同177.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,000百万円（同275.0%増）を見込んでおります。

なお、通期の業績予想につきましては、電子産業分野において設備投資に慎重な動きがある一方で、地域や製品によっては積極的な投資も計画されているなど、今後の投資動向を慎重に判断する必要があることから、現時点では前回発表予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	13,165
受取手形及び売掛金	40,256	38,411
リース投資資産	13,574	13,104
商品及び製品	4,717	4,818
仕掛品	2,717	4,539
原材料及び貯蔵品	1,426	1,411
その他	2,206	2,634
貸倒引当金	△139	△138
流動資産合計	76,037	77,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,850	17,873
減価償却累計額	△12,339	△12,420
建物及び構築物（純額）	5,511	5,452
機械装置及び運搬具	5,576	5,582
減価償却累計額	△4,879	△4,915
機械装置及び運搬具（純額）	696	667
土地	12,288	12,290
建設仮勘定	45	111
その他	4,968	4,944
減価償却累計額	△4,236	△4,219
その他（純額）	731	724
有形固定資産合計	19,272	19,246
無形固定資産	1,209	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,650
繰延税金資産	2,628	2,711
その他	767	749
貸倒引当金	△278	△274
投資その他の資産合計	4,739	4,836
固定資産合計	25,220	25,228
資産合計	101,257	103,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,516	15,502
短期借入金	13,458	16,722
未払法人税等	1,546	661
前受金	1,499	2,306
賞与引当金	1,165	499
製品保証引当金	321	337
工事損失引当金	84	92
役員株式給付引当金	95	126
その他	3,242	3,086
流動負債合計	39,930	39,334
固定負債		
長期借入金	200	2,400
繰延税金負債	8	10
退職給付に係る負債	6,209	6,236
その他	111	80
固定負債合計	6,531	8,727
負債合計	46,462	48,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	39,967	40,268
自己株式	△629	△629
株主資本合計	55,071	55,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	247
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△193	△175
退職給付に係る調整累計額	△494	△472
その他の包括利益累計額合計	△414	△401
非支配株主持分	138	142
純資産合計	54,795	55,113
負債純資産合計	101,257	103,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	16,926	20,149
売上原価	13,128	14,791
売上総利益	3,798	5,358
販売費及び一般管理費	3,764	4,053
営業利益	33	1,305
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	20	73
その他	19	15
営業外収益合計	57	111
営業外費用		
支払利息	17	34
為替差損	31	11
貸倒引当金繰入額	16	1
その他	1	1
営業外費用合計	66	48
経常利益	25	1,367
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	25	1,366
法人税等	242	558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	807

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△25
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△182	21
退職給付に係る調整額	30	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△140	16
四半期包括利益	△357	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338	820
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,453	4,473	16,926	—	16,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	82	△82	—
計	12,453	4,555	17,008	△82	16,926
セグメント利益又は損失(△)	△234	267	33	—	33

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,573	4,575	20,149	—	20,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	80	80	△80	—
計	15,574	4,656	20,230	△80	20,149
セグメント利益	1,107	197	1,305	—	1,305

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画において機能商品事業を重点分野の一つとしており、新商品開発や海外市場での生産・販売体制の確立に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間より、機能商品事業の強化に伴う業績管理区分の見直しを行い、従来「水処理エンジニアリング事業」に含まれていた海外現地法人の機器・薬品事業を「機能商品事業」に含める変更をしております。また、重点分野である機能商品事業の業績を連結ベースでより適切に評価するため、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。